

令和6年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する

法律に基づく対応状況等に関する調査結果（青森県の状況）

本調査は、平成18年4月に施行された「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、全国の市町村及び都道府県において行われた高齢者虐待への対応状況について厚生労働省が平成19年度から毎年度実施しているものです。

このほど、令和6年度の対応状況等について調査結果がまとまりましたので、青森県の状況について公表します。

【調査目的】

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「高齢者虐待防止法」という。）に基づき、令和6年度の高齢者虐待の対応状況等を把握するため、厚生労働省が行う調査の一環として実施した。

【調査対象】

県内40市町村

【令和6年度調査方法】

令和6年度中に新たに相談・通報があった事例や令和5年度中に相談・通報があったもののうち、令和6年度中に事実確認や対応を行った事例について、エクセルファイルの調査票に回答。

【調査結果概要】

1. 高齢者虐待判断件数等

高齢者虐待と判断された件数は、養介護施設従事者等（※1）によるものが令和6年度は10件であり、前年度より1件（9.1%）減少した。養護者（※2）によるものは223件であり、前年度より8件（3.5%）減少した。

また、市町村への相談・通報件数は、養介護施設従事者等によるものが31件で前年度より1件（3.1%）減少、養護者によるものは495件で前年度より33件（7.1%）増加した。

表 1 高齢者虐待の判断件数、相談通報件数（令和 5 年度対比）

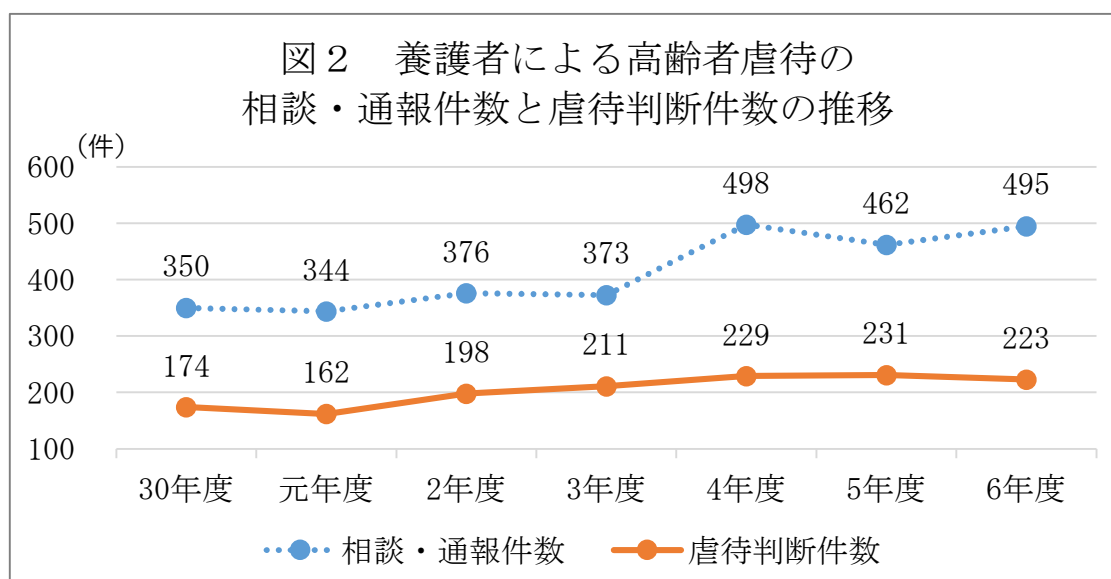
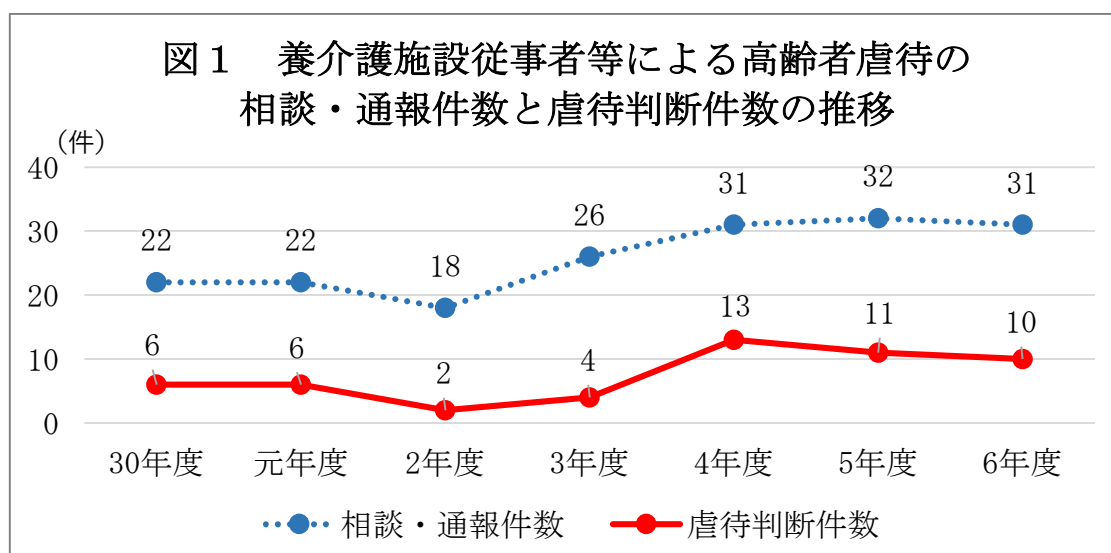
	養介護施設従事者等（※ 1）によるもの		養護者（※ 2）によるもの	
	虐待と判断した件数 （※ 3）	相談・通報件数 （※ 4）	虐待と判断した件数 （※ 3）	相談・通報件数 （※ 4）
6 年度	10 件	31 件	223 件	495 件
5 年度	11 件	32 件	231 件	462 件
増減 (増減率)	△1 件 (△9.1%)	△1 件 (△3.1%)	△8 件 (△3.5%)	33 件 (7.1%)

※ 1 介護老人福祉施設など養介護施設又は居宅サービス事業など養介護事業の業務に従事する者

※ 2 高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等

※ 3 調査対象年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日）に市町村等が虐待と判断した件数

※ 4 調査対象年度（同上）に市町村が相談・通報を受理した件数



2. 養介護施設従事者等による高齢者虐待

(1) 相談・通報者

相談・通報者 39 人のうち、「当該施設職員」が 11 人 (28.2%) と最も多く、次いで「当該施設元職員」が 5 人 (12.8%)、「家族・親族」「施設・事業所の管理者」「介護支援専門員」「不明」がそれぞれ 4 人 (10.3%)、「その他」が 3 人 (7.7%)、「地域包括支援センター職員」が 2 人 (5.1%)、「本人」「警察」がそれぞれ 1 人 (2.6%) であった。

※1 件の事例に対し、相談・通報者が複数の場合があるため、相談・通報件数 31 件と一致しない。

表 2 相談・通報者について (複数回答)

	本人による届出	家族・親族	当該施設職員	当該施設元職員	施設・事業所の管理者	医療機関従事者 (医師含む)	介護支援専門員	介護相談員
人数	1	4	11	5	4	0	4	0
構成割合(%)	2.6	10.3	28.2	12.8	10.3	0.0	10.3	0.0
	地域包括支援センター職員	社会福祉協議会職員	国民健康保険団体連合会	都道府県から連絡	警察	その他	不明	合計
	2	0	0	0	1	3	4	39
	5.1	0.0	0.0	0.0	2.6	7.7	10.3	100.0

※相談・通報者の人数には、令和 5 年度中の相談・通報のうち、令和 6 年度に入ってから受理したものを含むため、合計件数は、相談・通報件数 31 件と一致しない。

※構成割合は各項目において小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計値は 100.0% と一致しない。

(2) 事実確認の状況

相談・通報のあった 33 件※のうち、「事実確認調査を行った事例」は 32 件 (97.0%)、「事実調査を行っていない事例」は 1 件 (3.0%) であった。

表 3 事実確認の実施状況

	件数	構成割合(%)
事実確認調査を行った事例	32	97.0
事実が認められた	10	30.3
事実が認められなかった	21	63.6
判断に至らなかった	1	3.0
事実確認調査を行っていない事例	1	3.0
虐待ではなく調査不要と判断した	0	0.0
調査を予定している又は検討中の事例	0	0.0
都道府県へ調査を依頼	1	3.0
その他	0	0.0
合 計	33	100.0

※事実確認の実施状況には、令和 5 年度中の相談・通報のうち、令和 6 年度に入ってから調査を行ったものを含むため、合計件数は、相談・通報件数 31 件と一致しない。

※構成割合は各項目において小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計値は 100.0% と一致しない。

(3) 虐待の事実が認められた施設・事業所の種別

虐待の事実が認められた 10 件のうち、「特別養護老人ホーム」が 4 件（40.0%）、「（住宅型）有料老人ホーム」が 3 件（30.0%）、「認知症対応型共同生活介護」が 2 件（20.0%）、「通所介護等」が 1 件（10.0%）であった。

表 4 虐待の事実が認められた施設・事業所の種別

	特別養護 老人ホーム	介護老人 保健施設	介護医療院・介護 療養型医療施設	認知症対応型 共同生活介護	（住宅型） 有料老人ホーム	（介護付き） 有料老人ホーム	小規模多機能 型居宅介護等	
件数	4	0	0	2	3	0	0	
構成割合（%）	40.0	0.0	0.0	20.0	30.0	0.0	0.0	
	軽費老人 ホーム	養護老人 ホーム	短期入所 施設	訪問 介護等	通所 介護等	居宅介護 支援等	その他	合計
件数	0	0	0	0	1	0	0	10
構成割合（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	100.0

(4) 虐待の内容

虐待を受けた高齢者 33 人（※1）のうち「身体的虐待」が 6 人（18.2%）、「介護等放棄」が 24 人（72.7%）、「心理的虐待」が 4 人（12.1%）であった。

表 5 虐待の種別・類型

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
人 数	6	24	4	0	0	33※1
構成割合（%）※2	18.2	72.7	12.1	0.0	0.0	—

※1 虐待の事実が認められた件数は 10 件であるが、1 件で複数の種別の被害があったものがあるため、被虐待者は合計人数 34 人（実人数は 33 人）となる。

※2 構成割合は被虐待者の実人数に対して算出している。

- 虐待を受けた高齢者 33 人のうち、「身体拘束あり」は 3 人（9.1%）。
- 虐待の程度（深刻度）の割合は、4 段階評価の「1（軽度）」が 5 人（15.6%）、「2（中度）」が 27 人（84.4%）であった。

表 6 虐待の程度（深刻度）

	1（軽度）	2（中度）	3（重度）	4（最重度）	合計
人 数	5	27	0	0	32
構成割合（%）※	15.6	84.4	0.0	0.0	—

※ 構成割合は虐待の深刻度に回答があった人数に対して算出している。

- 虐待による被虐待高齢者の死亡事例はなかった。

(5) 被虐待高齢者の状況

ア 性別及び年齢

虐待を受けた高齢者 33 人の性別は、「男性」が 6 人(18.2%)、「女性」が 27 人(81.8%)であり、年齢階級は「90～94 歳」が 11 人(33.3%)、「80～84 歳」が 6 人(18.2%)、「95～99 歳」「85～89 歳」がそれぞれ 5 人(15.2%)、「75～79 歳」が 3 人(9.1%)、「100 歳以上」が 2 人(6.1%)、「70～74 歳」が 1 人(3.0%)であった。

表 7 被虐待高齢者の性別

	男	女	不 明	合 計
人 数	6	27	0	33
構成割合(%)	18.2	81.8	0.0	100.0

表 8 被虐待高齢者の年齢

	65 歳未満 障害者	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳
人数	0	0	1	3	6	5
構成割合(%)	0.0	0.0	3.0	9.1	18.2	15.2
	90～94 歳	95～99 歳	100 歳以上	不明	合計	
人数	11	5	2	0	33	
構成割合(%)	33.3	15.2	6.1	0.0	100.0	

※構成割合は各項目において小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計値は 100.0%と一致しない。

イ 要介護度及び認知症日常生活自立度

虐待を受けた高齢者 33 人の要介護度は、「要介護 4」が 13 人(39.4%)、「要介護 5」が 10 人(30.3%)、「要介護 3」が 7 人(21.2%)、「要介護 2」が 2 人(6.1%)、「要介護 1」が 1 人(3.0%)であった。

認知症日常生活自立度は、「Ⅲ」が 9 人(27.3%)、「認知症の有無が不明」が 8 人(24.2%)、「Ⅱ」「Ⅳ」がそれぞれ 6 人(18.2%)、「認知症はあるが自立度は不明」が 3 人(9.1%)、「Ⅰ」が 1 人(3.0%)、であった。

表 9 介護認定者の要介護度

	人 数	構成割合(%)
要支援 1	0	0.0
要支援 2	0	0.0
要介護 1	1	3.0
要介護 2	2	6.1
要介護 3	7	21.2
要介護 4	13	39.4
要介護 5	10	30.3
合 計	33	100.0

表 10 要介護認定者の認知症日常生活自立度

	人 数	構成割合(%)
自立又は認知症なし	0	0.0
自立度Ⅰ	1	3.0
自立度Ⅱ	6	18.2
自立度Ⅲ	9	27.3
自立度Ⅳ	6	18.2
自立度Ⅴ	0	0.0
認知症はあるが自立度は不明	3	9.1
認知症の有無が不明	8	24.2
合 計	33	100.0

ウ 要介護認定者のうち障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）

虐待を受けた高齢者 33 人の日常生活自立度（寝たきり度）は、「C」が 11 人（33.3%）、
「不明」が 10 人（30.3%）、「B」が 9 人（27.3%）、「A」が 2 人（6.1%）、「J」が 1
人（3.0%）であった。

表 11 障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）

	人数	構成割合（%）
自立	0	0.0
J	1	3.0
A	2	6.1
B	9	27.3
C	11	33.3
不明	10	30.3
合計	33	100.0
（再掲）日常生活自立度（寝たきり度）A以上	22	66.7

（6）虐待を行った養介護施設従事者等（虐待者）の状況

ア 性別及び年齢

虐待者の性別は「男性」が 3 人（42.9%）、「女性」が 4 人（57.1%）で、年齢
は「30～39 歳」が 3 人（42.9%）、「50～59 歳」が 2 人（28.6%）、「40～49 歳」
「その他」がそれぞれ 1 人（14.3%）であった。

表 12 虐待を行った養介護施設従事者等の性別

	男	女	不 明	合 計
人 数	3	4	0	7
構成割合(%)	42.9	57.1	0.0	100.0

表 13 虐待を行った養介護施設従事者等の年齢

	30 歳未満	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	その他	合 計
人 数	0	3	1	2	0	1	7
構成割合(%)	0.0	42.9	14.3	28.6	0.0	14.3	100.0

※構成割合は各項目において小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計値は 100.0%と一致しない。

イ 職名又は職種

虐待者の職種は、「介護職」が 6 人（85.7%）、「その他」が 1 人（14.3%）であった。

表 14 虐待を行った養介護施設従事者等の年齢

	介護職	看護職	管理職	施設長	経営者・ 開設者	その他・不明	合 計
人 数	6	0	0	0	0	1	7
構成割合(%)	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	100.0

（7）虐待の事実が認められた事例への対応状況

令和 6 年度末日時点で、市町村から施設等に改善計画の提出を求めた 10 件のうち 9 件について、市町村に改善計画の提出が行われた。

3. 養護者による高齢者虐待

(1) 相談・通報者

養護者による高齢者虐待についての相談・通報者 512 人のうち、「警察」が 255 人 (49.8%) と最も多く、次いで「介護支援専門員」が 89 人 (17.4%) であった。

なお、1 件の事例に対し、相談・通報者が複数の場合があるため、相談・通報件数 495 件に対し、相談・通報者人数は 512 人であった。

表 15 <養護者による虐待> 相談・通報者について (複数回答)

	介護支援 専門員	介護保険 事業所職員	医療機関 従事者	近隣住民 ・知人	民生委員	被虐待者 本人
人 数	89	26	17	9	4	30
構成割合 (%)	17.4	5.1	3.3	1.8	0.8	5.9
家族・親族	虐待者自身	当該市町村 行政職員	警察	その他	不明 (匿名を含む)	合計
34	5	26	255	16	1	512
6.6	1.0	5.1	49.8	3.1	0.2	100.0

※構成割合は各項目において小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計値は 100.0% と一致しない。

(2) 事実確認の状況

相談・通報件数 505 件 (令和 5 年度に相談・通報があったもののうち、令和 6 年度中に事実確認を行ったものを含む。) のうち、「事実確認調査を行った」が 475 件 (94.1%)、「事実確認調査を行っていない」が 30 件 (5.9%) であった。

事実確認調査を行った事例のうち、「訪問調査を行った事例」が 387 件 (76.6%)、「関係者からの情報収集のみで調査を行った事例」が 86 件 (17.0%) であった。

事実確認を行っていない事例の内訳は、「相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例」が 25 件 (5.0%)、「相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の可否を検討中の事例」が 5 件 (1.0%) であった。

表 16 <養護者による虐待> 事実確認の実施状況

	件数	構成割合 (%)
事実確認調査を行った事例	475	94.1
立入調査以外の方法により調査を行った事例	473	(93.7)
訪問調査を行った事例	387	[76.6]
関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	86	[17.0]
立入調査により調査を行った事例	2	(0.4)
警察が同行した事例	0	[0.0]
援助要請をしなかった事例	2	[0.4]
事実確認調査を行っていない事例	30	5.9
相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	25	(5.0)
相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の可否を検討中の事例	5	(1.0)
合 計	505	100.0

※事実確認の状況には、令和5年度中の相談・通報のうち、令和6年度に入ってから調査を行ったものを含むため、合計件数は、相談・通報件数と一致しない。

(3) 虐待の内容

養護者による虐待を受けた高齢者 226 人のうち、虐待の種別では、「身体的虐待」が 128 件 (56.6%) と最も多く、次いで「心理的虐待」が 83 件 (36.7%)、「経済的虐待」が 43 件 (19.0%)、「介護等放棄」が 23 件 (10.2%)、性的虐待が 1 件 (0.4%) であった。

なお、虐待判断事例 1 件に対し、被虐待高齢者が複数の場合があるため、虐待判断事例 223 件に対し、被虐待高齢者の実人数は 226 人となっている。

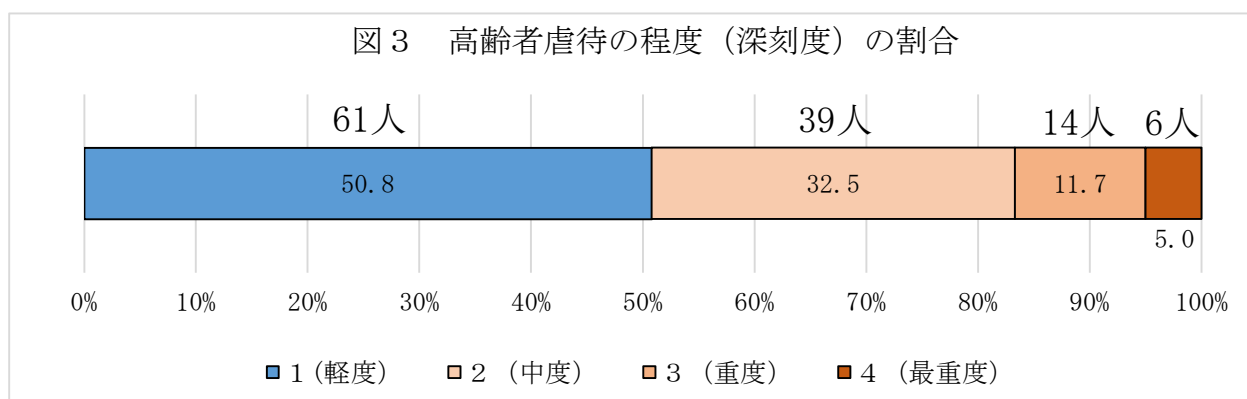
表 17 <養護者による虐待> 虐待の種別・類型（複数回答）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	被虐待者数
人 数	128	23	83	1	43	226
構成割合 (%)	56.6	10.2	36.7	0.4	19.0	—

※構成割合は、虐待判断事例における被虐待者の実人数 226 人に対するもの。

○虐待の程度（深刻度）の割合は、4 段階評価で、「1（軽度）」が 61 人 (50.8%) と最も多く、次いで「2（中度）」が 39 人 (32.5%)、「3（重度）」が 14 人 (11.7%)、「4（最重度）」が 6 人 (5.0%) であった。

※「複数名で判断した場合のみ回答」する項目であったため、深刻度に回答があったのは被虐待者 120 人分についてであり、特定された被虐待者総数 226 人と一致しない。



(4) 被虐待高齢者の状況

ア 性別及び年齢

虐待を受けた高齢者 226 人のうち「女性」は 169 人 (74.8%)、「男性」は 57 人 (25.2%) であった。

年齢階級別では「80～84 歳」が 48 人 (21.2%) と最も多く、次いで「85～89 歳」が 47 人 (20.8%)、「75～79 歳」が 45 人 (19.9%)、「70～74 歳」が 44 人 (19.5%)、「90 歳以上」が 22 人 (9.7%)、「65～69 歳」が 19 人 (8.4%) であった。

なお、1 件の事例に対し被虐待高齢者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数 223 件に対し、被虐待高齢者人数は 226 人であった。

表 18 <養護者による虐待> 被虐待高齢者の性別

	男	女	不 明	合 計
人 数	57	169	0	226
構成割合(%)	25.2	74.8	0.0	100.0

※被虐待高齢者の総数 226 人に対する割合

表 19 <養護者による虐待> 被虐待高齢者の年齢

	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳以上	不 明	合 計
人 数	19	44	45	48	47	22	1	226
構成割合(%)	8.4	19.5	19.9	21.2	20.8	9.7	0.4	100.0

※構成割合は各項目において小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計値は 100.0%と一致しない。

イ 介護保険の申請

虐待を受けた高齢者 226 人のうち、介護保険の利用申請を行い「認定済み」の者が 122 人（54.0%）、「未申請」の者は 87 人（38.5%）であった。

表 20 <養護者による虐待> 被虐待高齢者の介護保険の申請

	人数	構成割合(%)
未申請	87	38.5
申請中	4	1.8
認定済み	122	54.0
認定非該当（自立）	12	5.3
認定非該当（ただし介護予防・生活支援サービス事業対象者）	1	0.4
不明	0	0.0
合 計	226	100.0

ウ 要介護度及び認知症日常生活自立度

要介護認定者 122 人における要介護度は、「要介護 2」が 37 人（30.3%）と最も多く、次いで「要介護 1」「要介護 3」がそれぞれ 23 人（18.9%）であった。

また、要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者は 86 人（70.5%）であり、被虐待高齢者全体（226 人）の 38.1%を占めた。

表 21 <養護者による虐待>要介護認定者の要介護度

	人 数	構成割合(%)
要支援 1	10	8.2
要支援 2	9	7.4
要介護 1	23	18.9
要介護 2	37	30.3
要介護 3	23	18.9
要介護 4	11	9.0
要介護 5	9	7.4
不明	0	0.0
合 計	122	100.0

表 22 <養護者による虐待> 要介護認定者の認知症日常生活自立度

	人 数	構成割合(%)
自立又は認知症なし	10	8.2
自立度Ⅰ	16	13.1
自立度Ⅱ	44	36.1
自立度Ⅲ	23	18.9
自立度Ⅳ	2	1.6
自立度Ⅴ	1	0.8
認知症はあるが自立度不明	16	13.1
認知症の有無が不明	10	8.2
合 計	122	100.0

※構成割合は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、各項目を足し上げた場合の合計値は 100.0 と一致しない。

※「認知症はあるが自立度不明」には、一部「自立度Ⅰ」が含まれている可能性がある。

エ 要介護認定者の障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）

要介護認定者 122 人における日常生活自立度（寝たきり度）は、「A」が 46 人（37.7%）と最も多く、次いで「不明」が 27 人（22.1%）であった。

また、要介護認定者における日常生活自立度（寝たきり度）A以上（再掲）の者は 69 人（56.6%）であり、被虐待高齢者全体（226 人）の 30.5%を占めた。

表 23 <養護者による虐待> 障害者高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）

	人 数	構成割合 (%)
自立	3	2.5
J	23	18.9
A	46	37.7
B	19	15.6
C	4	3.3
不明	27	22.1
合計	122	100.0
日常生活自立度（寝たきり度）A 以上（再掲）	(69)	(56.6)

※構成割合は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、各項目を足し上げた場合の合計値は 100.0 と一致しない。

オ 虐待者との同居・別居の状況

虐待を受けた高齢者 226 人のうち「虐待者とのみ同居」が 113 人（50.0%）と最も多く、「虐待者及び他家族と同居」の 74 人（32.7%）と合わせると、約 8 割が虐待者と同居であった。

表 24 <養護者による虐待> 被虐待高齢者における虐待者との同居の有無

	虐待者とのみ 同居	虐待者及び 他家族と同居	虐待者と別居	その他	不 明	合 計
人 数	113	74	39	0	0	226
構成割合(%)	50.0	32.7	17.3	0.0	0.0	100.0

カ 家族形態

「未婚の子と同居」が 63 人（27.9%）と最も多く、「未婚の子と同居」「配偶者と離別・死別等した子と同居」と「子夫婦と同居」を合わせると約 5 割が子と同居の世帯であった。

表 25 <養護者による虐待> 家族形態

	単独 世帯	夫婦 のみ 世帯	未婚 の子 と同居	配偶者と 離別・死 別等 した子と 同居	子夫婦 と 同居	その他 ①	その他 ②	その他 ③	不明	合計
人 数	22	52	63	26	20	21	2	20	0	226
構成割合(%)	9.7	23.0	27.9	11.5	8.8	9.3	0.9	8.8	0.0	100.0

※構成割合は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、各項目を足し上げた場合の合計値は 100.0 と一致しない。

その他①：その他の親族と同居（子と同居せず、子以外の親族と同居している場合）

その他②：非親族と同居（二人以上の世帯員から成る世帯のうち、親族関係にない人がいる世帯）

その他③：その他（既婚の子も未婚の子も同居、本人が入所・入院、他の選択肢に該当しない場合）

（注）「未婚の子」は、配偶者がいたことのない子を指す。

キ 虐待者との関係

被虐待高齢者からみた虐待者の続柄は、「息子」が 77 人（33.6%）と最も多く、次いで「夫」が 63 人（27.5%）、「娘」が 38 人（16.6%）の順であった。

なお、1 件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数 223 件に対し虐待者人数は 229 人であった。

表 26 <養護者による虐待> 虐待者の被虐待高齢者との続柄（重複可）

	夫	妻	息子	娘	息子の 配偶者 (嫁)	娘の配 偶者 (婿)	兄弟 姉妹	孫	その他	不明	合計
人 数	63	21	77	38	3	3	10	3	11	0	229
構成割合(%)	27.5	9.2	33.6	16.6	1.3	1.3	4.4	1.3	4.8	0.0	100.0

（注）虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

（注）調査対象年度内に虐待と判断された事例における虐待者の延べ人数について集計

ク 虐待者の年齢

虐待者の年齢は、「50～59 歳」が 52 人（22.7%）と最も多く、次いで「40～49 歳」が 35 人（15.3%）、「75～79 歳」が 28 人（12.2%）の順であった。

なお、1 件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数 223 件に対し虐待者人数は 229 人であった。

表 27 <養護者による虐待> 虐待者の年齢

	20 歳未満	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳
人 数	1	2	13	35	52	19	14
構成割合(%)	0.4	0.9	5.7	15.3	22.7	8.3	6.1
	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳以上	不明	合計
人 数	19	28	19	14	10	3	229
構成割合(%)	8.3	12.2	8.3	6.1	4.4	1.3	100.0

（５）虐待への対応策

ア 分離の有無

令和 6 年度に対応を行った 244 件のうち（令和 5 年度の虐待判断事例のうち、令和 6 年度に入って対応を行ったものを含む。）虐待への対応として、「被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例」は 134 人（54.9%）、「虐待判断時点で既に分離状態の事例（別居、入院、入所等）」が 54 人（22.1%）、「被虐待高齢者の保護として虐待者からの分離を行った事例」が 46 人（18.9%）、であった。

表 28 <養護者による虐待> 虐待事例への対応策としての分離の有無

	人 数	構成割合(%)
被虐待高齢者の保護として虐待者からの分離を行った事例	46	18.9
被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例	134	54.9
現在対応について検討、調整中の事例	3	1.2
虐待判断時点で既に分離状態の事例（別居、入院、入所等）	54	22.1
その他	7	2.9
合 計	244	100.0

※虐待への対応には、令和 5 年度の虐待判断事例のうち、令和 6 年度に入って対応を行ったものを含むため、合計人数は令和 6 年度の被虐待高齢者人数 226 人と一致しない。

イ 分離を行った場合の対応内容

分離を行った 46 件における対応は、「医療機関への一時入院」が 12 人（26.1%）と最も多く、次いで「契約による介護保険サービスの利用」が 11 人（23.9%）、「上記以外の住まい・施設等の利用」が 8 人（17.4%）、「老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置」「虐待者を高齢者から分離（別居等）」がそれぞれ 7 人（15.2%）、となっている。

分離を行った者のうち、14 件（30.4%）において面会を制限する措置が行われていた。

表 29 <養護者による虐待> 分離を行った事例の対応内容（最初に行った対応）

	人 数	構成割合(%)	うち面会の制限を行なった事例（内数）
契約による介護保険サービスの利用	11	23.9	4
老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	7	15.2	5
緊急一時保護	1	2.2	1
医療機関への一時入院	12	26.1	0
上記以外の住まい・施設等の利用	8	17.4	4
虐待者を高齢者から分離（転居等）	7	15.2	0
その他	0	0.0	0
合 計	46	100.0	14

ウ 分離していない場合の対応内容

分離していない 182 件における対応では、「養護者に対する助言・指導」が 79 人（59.0%）と最も多く、次いで「既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し」が 26 人（19.4%）であった。

表 30 <養護者による虐待> 分離していない事例の対応の内訳（複数回答）

		人 数	構成割合(%)
経過観察（見守り）		44	32.8
経過観察以外の対応	養護者に対する助言・指導	79	59.0
	養護者が介護負担軽減のための事業に参加	7	5.2
	被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	8	6.0
	既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	26	19.4
	被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	7	5.2
	その他	11	8.2
合計（累計）		182	

※構成割合は分離していない事例における被虐待者 134 人に対するもの。

エ 権利擁護に関する対応

権利擁護に関する対応として、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の利用状況について把握した。成年後見制度については、「利用開始済み」が18人、「利用手続き中」が9人であった。また、「日常生活自立支援事業の利用開始」は2人であった。

(6) 虐待等による死亡事例

令和6年度に虐待等により死亡に至った事例はなかった。

4. 市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備等について

(1) 市町村における高齢者虐待防止対応ごとの実施率

市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備等について、令和6年度末の状況を調査した。

【項目ごとの実施率】

ア 9割以上実施

<広報・普及啓発>

⑥「養護者による高齢者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の活用」

<行政機関連携>

⑩「成年後見制度の市町村長申立が円滑にできるように役所・役場内の体制強化」

⑪「地域における権利擁護・成年後見体制の整備に向けた中核機関の立ち上げ・体制整備」

<相談・支援>

⑯「虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言」

⑰「居宅において日常生活を営むのに支障がありながら、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを利用していない高齢者の権利利益の養護を図るための早期発見の取組や相談等」

<要介護施設従事者等による高齢者虐待対応>

⑳「養介護施設・事業所の事故報告や苦情相談、指導内容等の関係部署間での共有」

イ 8割以上実施

<広報・普及啓発>

①「養護者による高齢者虐待の対応の窓口となる部局の住民への周知」

<ネットワーク構築>

⑦「民生委員、住民、社会福祉協議会等からなる「早期発見・見守りネットワー

ク」の構築への取組」

<行政機関連携>

- ⑭「高齢者虐待対応・養護者支援が円滑にできるよう生活困窮者支援、DV 担当課等の役所・役場内の体制強化」

ウ 5割未満

<要介護施設従事者等による高齢者虐待対応>

- ⑲ 養介護施設従事者等による高齢者虐待に関して、サービス利用者や家族、地域住民等への周知・啓発（ポスター、リーフレット等の作成・配布）
- ⑳「介護サービス相談員派遣事業等による施設・事業所内、家庭内の介護サービス状況等の確認」
- ㉒「指導監督権限を有する施設・事業所において虐待防止の取組を促進させるためのリーダー養成研修等の開催」

市町村における体制整備等に関する状況

(令和6年度末現在)

体制整備の内容		実施済み	
広報・普及啓発	① 養護者による高齢者虐待の対応の窓口となる部局の住民への周知（調査対象年度中）	市町村数	34
		構成割合(%)	85.0
	② 地域包括支援センター等の関係者へ的高齢者虐待に関する研修（調査対象年度中）	市町村数	22
		構成割合(%)	55.0
	③ 高齢者虐待について、講演会や市町村広報誌等による、住民への啓発活動（調査対象年度中）	市町村数	28
		構成割合(%)	70.0
ネットワーク構築	④ 居宅介護サービス事業者へ高齢者虐待防止法について周知（養護者による高齢者虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の必要性等、調査対象年度中）	市町村数	27
		構成割合(%)	67.5
	⑤ 介護保険施設へ高齢者虐待防止法について周知（養護者による高齢者虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の必要性等、調査対象年度中）	市町村数	30
		構成割合(%)	75.0
	⑥ 養護者による高齢者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の活用	市町村数	38
		構成割合(%)	95.0
行政機関連携	⑦ 民生委員、住民、社会福祉協議会等からなる「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組	市町村数	32
		構成割合(%)	80.0
	⑧ 介護保険サービス事業者等からなる「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」の構築への取組	市町村数	23
		構成割合(%)	57.5
	⑨ 行政機関、法律関係者、医療機関等からなる「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築への取組	市町村数	23
		構成割合(%)	57.5
行政機関連携	⑩ 成年後見制度の市区町村長申立が円滑にできるように役所・役場内の体制強化	市町村数	37
		構成割合(%)	92.5
	⑪ 地域における権利擁護・成年後見体制の整備に向けた中核機関の立ち上げ・体制整備	市町村数	39
		構成割合(%)	97.5
	⑫ 高齢者虐待防止法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察署担当者との協議	市町村数	30
		構成割合(%)	75.0
行政機関連携	⑬ 老人福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との調整	市町村数	31
		構成割合(%)	77.5
	⑭ 高齢者虐待対応・養護者支援が円滑にできるよう生活困窮者支援、DV 担当課等の役所・役場内の体制強化	市町村数	35
行政機関連携		構成割合(%)	87.5
	⑮ 高齢者虐待対応・養護者支援が円滑にできるよう保健所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター等の関係機関との連携強化	市町村数	23
		構成割合(%)	57.5

体制整備の内容				実施済み	
相談・支援	⑯ 虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言			市町村数	39
				構成割合 (%)	97.5
	⑰ 居宅において日常生活を営むのに支障がありながら、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを利用していない高齢者の権利利益の養護を図るための早期発見の取組や相談等			市町村数	36
				構成割合 (%)	90.0
要介護施設従事者等による高齢者虐待対応	⑱ 終結した虐待事案の事後検証について			市町村数	20
				構成割合 (%)	50.0
	⑲ 養介護施設従事者等による高齢者虐待に関して、サービス利用者や家族、地域住民等への周知・啓発（ポスター、リーフレット等の作成・配布）			市町村数	16
				構成割合 (%)	40.0
⑳ 介護サービス相談員派遣事業等による施設・事業所内、家庭内の介護サービス状況等の確認			市町村数	8	
			構成割合 (%)	20.0	
㉑ 指導監督権限を有する施設・事業所への養介護施設従事者等による高齢者虐待の未然防止、早期発見・早期対応等に関する周知			市町村数	24	
			構成割合 (%)	60.0	
㉒ 指導監督権限を有する施設・事業所において虐待防止の取組を促進させるためのリーダー養成研修等の開催			市町村数	2	
			構成割合 (%)	5.0	
㉓ 指導監督権限を有する施設・事業所における虐待防止の取組状況の把握（虐待防止委員会等）			市町村数	22	
			構成割合 (%)	55.0	
㉔ 養介護施設従事者等による高齢者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の活用			市町村数	25	
			構成割合 (%)	62.5	
㉕ 養介護施設・事業所の事故報告や苦情相談、指導内容等の関係部署間での共有			市町村数	36	
			構成割合 (%)	90.0	
㉖ 養介護施設従事者等による高齢者虐待対応において、医療・福祉・法律専門職等から支援を受けられる体制			市町村数	21	
			構成割合 (%)	52.5	
⑳ 高齢者虐待防止施策全体に関する PDCA サイクルの展開	市町村数	実施できている	ある程度実施できている	あまり実施できていない	実施できていない
		2	5	24	9
	構成割合 (%)	5.0	12.5	60.0	22.5